

決算期統一・決算早期化支援

阻害要因を解決し決算早期化を実現します

背景

経営者には決算状況を早期に把握して経営の意思決定を迅速化したいというニーズがあり、投資家からは決算発表の早期化が要求されていますが、実際には現状の決算発表日を維持することすら困難な企業が少なくありません。その理由として、四半期報告や日本版SOX法(J-SOX)への対応に苦慮している点が挙げられます。

このような状況がある一方、IFRSを導入する場合には、原則として子会社や関連会社の決算期を統一することが求められます。従来は決算日のずれがあったことから決算作業期間に比較的余裕のあった海外子会社も、決算期を統一すると決算作業期間が短縮されることになるため、決算作業の早期化が必要となります。

決算期統一のポイント

決算期が法制度により定められている国があるため、決算期変更の方法を選択する際には各国の法制度を調査し、検討する必要があります。

決算早期化のポイント

経理部門の業務プロセスを見直すだけでは実現できず、他部門を含めた財務報告プロセス全体でボトルネックとなっている活動を見出し、その活動を妨げている阻害要因を1つ1つ改善することが必要です。そのため以下のようなステップをとります。

- 現状の財務報告プロセスを全て洗い出し、どの作業に何時間かかっていたかを分析し、財務報告プロセスのボトルネックを把握します。
- ボトルネックを解消するために、各決算作業等の標準化・単純化(マニュアル化)および効率化(作業の前倒し、システム化)などの改善策を策定します。
- 実行した改善策に問題がないか検証し、さらなる改善のためのフィードバックを行います。

決算早期化のメリット

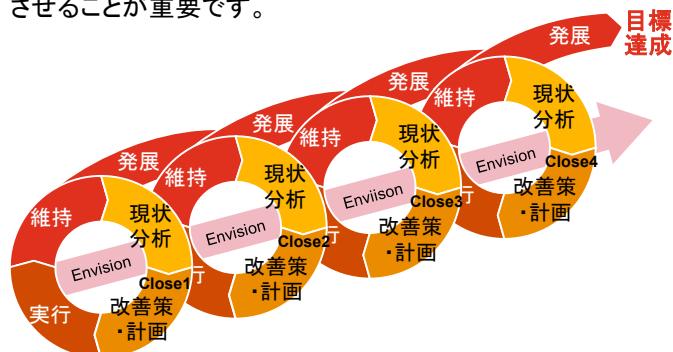
経理部門においては、決算早期化の取り組みを通じて業務の整理および効率化を実現でき、経理部門の高付加価値にもつながります。

PwCが提供するサービス

企業が設定した決算早期化への目標スケジュールを実現するために、現状分析による課題抽出、抽出した課題に対する改善案の策定、その改善案の実行過程で生じるさまざまな問題点への助言を行い、決算早期化支援を行います。

単体決算処理	連結決算処理	報告作業
1. 現状分析	問題や改善機会の抽出	
2. 改善策と計画の策定	改善案の抽出、評価、選択と実行計画の作成	
3. 実行	改善策の実施と実行計画の実施	
4. 維持・発展	改善後レベルの維持と次ステップへつながる基礎力強化	

決算早期化を進めるにあたって、四半期決算および年度決算を1つのサイクルとして、上記の4つのステージを「反復」させることが重要です。



お問い合わせ

PwCあらた有限責任監査法人 pwcjppr@jp.pwc.com

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング

TEL (代表)03-6212-6800 | Fax: 03-6212-6801 | Website: www.pwc.com/jp



※ PwCあらた有限責任監査法人は世界最大級の会計事務所であるPwCグローバルネットワークの日本におけるメンバーファームです。

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.